



11 番
吾郷孝枝 議員
(日本共産党)

消費税の大増税が下呂市の経済・医療福祉に及ぼす影響は大

下呂市の経済、特に観光産業に真っ先に悪影響が出ると考えられる。また医療機関が抱える消費税増税が倍になり経営を圧迫すれば、市民の命と健康さえ脅かされます。市長の見解を聞きます。

◆市長

日本の経済は大変厳しいもので、下呂市の観光産業にも大きな影響があることが予想されます。景気が悪くなると旅行などは、即座に影響を受け、景気が良くなっても回復には時間がかかります。そういった懸念をしています。

国保の負担軽減のために

◆何をすべきか

下呂市の国保世帯一人平均所得は57万円と県平均91万円の6割にしかありません。今回の一人平均2万円超の値上げで、所得の2割を国保税が占める事態です。負担軽減のためには一般会計からの繰

り入れや、基金の取り崩しで、保険税を下げることは言うまでもなく、赤ちゃんにまで課せられる均等割の改善、病院窓口負担の減免制度の活用を

◆市民部長

応能・応益割合は税法によって算定され、均等割部分も同じです。均等割部分を下げれば他が上がり、結果保険税が上がる人が出ます。窓口負担の減免制度はHPで掲載し周知していますが、災害などによる一時的に生活が困難な方に対するものです。新たな減免基準を設けると他の被保険者の負担増となるため難しいと考えます。

公開が原則の裁判の判決文が

なぜ非公開に

市民の知る権利の尊重と市政参加の促進、市政に対し理解と信頼を深めるため定められた市の情報公開条例にそぐわない非公開決定とは

◆総務部長

下呂市情報公開条例は、地方自治法の本旨にのっとり、市民の知る権利を尊重しています。今回の判決文は、原告による控訴の届出があったため、公開することにより当該法人の権利、その他正当な利益を害する恐れがあるため非公開としました。



3 番
今井美好 議員

① 第1次下呂市総合計画は平成17年に策定され、平成22年に後期基本計画が策定されています。

しかし平成23年には東日本大震災が勃発し下呂市にも大きな影響を与えています。様々な社会情勢の変化に合わせて、総合計画を見直す考えはないか。

◆経営管理部長

総合計画は10年間の基本構想を定めており、5つの基本方針を示しています。基本方針に直結する個々の事業は、平成21年度から取り組んでいる合理化計画を総合計画の実施計画に位置付け、総合計画の示す「将来像」「基本理念」「基本方針」を基に毎年見直し作業を行い、直面する諸課題に対応できる事業の見直しを行っています。

② 平成22年、下呂市は観光計画を策定しホスピタリティー宣言をしています。市長・副市長の愛想が悪いなどという良からぬ風評があります。笑顔あふれる明るい

ダーを求めますがいかがでしょうか。

◆市長

色んな問題が山積しており、いつもニコニコしてばかりいられないが、努めて改善していきます。

◆副市長

市民の皆さんに対して、感謝の気持ちを心がけて対応しております。今後の対応については深く反省をさせていただきホスピタリティーを含めて改善していきます。

③ ホスピタリティーに対する職員研修を行う予定はありませんか。

◆総務部長

職員に対して独自の研修は行っていないが、下呂市地域雇用創造協議会が行うセミナーへの参加を呼びかけています。今後実施出来るよう検討していきます。

④ 子どもたちは市長の顔を知らないという声があります。市内小学校20校に対する学校訪問を行って、子どもたちとのふれあいの場を作るお考えはございますか。

◆市長

学校を訪問する機会は限られています。突然訪問するのは相手方のスケジュールもあるので難しいと思うが、努めて小中学生とふれあう場を設けたいと思います。

災害に強い下呂市を築くために



1 番
田中 副武 議員
(公明党)

学校の耐震化について

①学校の耐震化の進捗状況は

◆教育部長

文部科学省は耐震化の完了目標を平成27年度までと定めています。下呂市では平成25年度末までに全学校の耐震化を進めています。

②天井や照明器具・窓ガラスなどの非構造部材の耐震点検・耐震化への計画は

◆教育部長

点検は安全点検の一環として学校職員が毎月1回行っています。非構造部材の耐震化は重要です。まずは全ての学校施設の耐震化を完了させ、その後文部科学省が示す点検を実施して専門家による調査を行い実施時期・手法について検討します。

橋梁の長寿命化計画・

耐震化対策について

社会資本の老朽化・耐震化対策が課題となっているが、特に橋梁の長寿命化計画・耐震化の状況と今後の計画について。また、架設

後50年以上経過した橋梁と、橋長15m以下の橋梁はどうか。

◆建設部長

15m以上の橋梁は22年までに点検を実施し、長寿命化計画を策定しました。今後は計画的に修繕を進めます。15m未満の橋梁は職員が調査を実施します。耐震化は緊急輸送路に指定されている路線の橋梁から計画的に実施します。

防災士について

①防災士試験に助成を実施したが、申し込みの状況・職員の資格取得に向けた状況と今後の取り組みは

◆総務部長

資格取得の助成は10名定員中、各区から10名の推薦をいただき資格取得に向かっていただいています。職員では8名資格を持っています。が全て消防職です。一般職については今年度2名取得させる計画です。

②避難所での生活を想定した訓練（HUG）によって必要な物資をそろえる事が大事では。また物資の保管場所についてはどうか。

◆総務部長

避難所の運営問題は市にとって喫緊の課題です。関係部と協議し積極的にHUG訓練の導入を検討します。物資の保管場所につきましては、今後の計画の中で適切な場所の確保を検討します。

地域活性化のために必要なのは



8 番
伊藤 厳 悟 議員

南飛騨国際健康保養地健康増進センターの活用に関する県・市の見解と今後の方向性は

現在地元の住民が主体となって行事を実施されている。森林や薬草園の荒れも見られるが、市として強力に活用すべきでは

◆萩原振興事務所長

地元自治会では、イベントなどの活動や周辺の環境整備に積極的に取り組んでおられます。また観光面では当施設を活用したヘルスツーリズムに結びつけた観光資源として利用していきたいと考えています。このエリアを地域活性化の拠点として活用していくために、「南飛騨健康増進センターあり方検討会」を通じて県に働きかけていきます。

地域固有の文化・教育関係行事に対する基本的な考えと方策について

地域行事・イベント開催における地元参加のPRや来訪者への対応

策は十分か。市職員も地域住民と一体となって取り組むべきである。また、子どもたちへの故郷教育も重要である。いじめ問題が社会的な問題となっている中、伝統芸能の伝承や地域行事への積極的な参加は教育として大切である。下呂市におけるいじめ問題の実態は

◆教育長

下呂市教育委員会では「生きる力をはぐくむ」という基本理念のもと、家庭や地域と連携を密にし、教育活動に取り組むことが重要と考えます。「伝統的なお菓子づくり、祭り笛など伝統芸能、本の読み聞かせや進路の講話など地域の皆さんの力をお借りした教育が展開されています。学校主体の活動だけでなく地域で行われる祭りや文化行事に積極的に参加していけるよう学校を通じ働きかけています。

いじめの認知件数は今年度これまで10件報告を受けています。いじめ問題をはじめ、児童生徒の諸問題は学校から報告・連絡・相談をもらうようになっており、学校が抱え込まないようにしています。学校、教育委員会だけでは解決できないこともありうるもので、PTA・地域の皆さん関係機関と連携を大切にしながらこの問題に対処します。